官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　16
入札公告（建設工事）　16

資格
競争参加者の資格に関する公示　28

招請
資料提供招請に関する公表　30
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　31

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度被災者支援団体・防災人材等における登録データベースの設計・開発に関する業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　高橋　由佳　電話03―5253―2111　内線82364
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和８年９月24日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月１日午後２時　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和８年10月１日正午までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity IDE Eiji, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 29
(3)　Nature and quantity of the Services to be required : Design and Development of Registration Database for Disaster Victim Support Organizations and Disaster Prevention Personnel in fy2026, 1 set.
(4)　Fulfillment period : According to the bid explanation form
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺ Time-limit for Tender of proposal : 12 : 00 PM, 24 September, 2026.

⑻ Contact point for the notice : TAKAHASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官

関東信越国税局総務部次長　小林　淳子

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　133

⑵　購入等件名及び数量

令和８事務年度「申告案内コールセンター」の運営業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330―9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課経費第一係　石井奈々　電話048―600―3111　内線2121

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑶　入札書の受領期限　令和８年９月30日９時30分（送付による場合は、開札日の前日までに必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月30日10時00分　関東信越国税局20階入札室

4　調達ポータルの利用

本調達は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和８年９月29日17時00分までに提出しなければならない。

また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Junko Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 133

⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Operation of call center for tax return guidance.

⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.

⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 9 : 30, 30 September, 2026.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : ISHII Nana Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi Saitama-Ken, 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2121

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和８年度除雪車両位置情報収集業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和９年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　3⑵の入札説明書の交付方法により3⑴①から直接ダウンロード、3⑴②から直接交付又は3⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　「車両位置情報の提供業務」の役務の実績を有すること。発注機関が国、公団、自治体、民間等は問わない。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１　仙台合同庁舎Ｂ棟東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年８月31日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年９月28日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月29日11時00分　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : snow removal vehicle location information collection service

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ Have proven to have Track record of providing vehicle location information

⑦ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　31 August, 2026

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　28 September, 2026

⑼ Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第 73 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量
海底音響基準局16台買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月19日

⑸　納入場所　海上保安庁海洋情報部観測機材倉庫

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03—3591—6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月２日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月24日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月25日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Seafloor stations (acoustic transponder) 16 set

⑷　Delivery limit : 19. March. 2027.

⑸　Delivery place : Japan Coast Guard

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c)　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 24. September. 2026.

(8)　Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第 1176 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、28

(2)　購入等件名及び数量

浮揚型衛星利用非常用位置指示無線標識装置40式ほか１点買入

(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4)　納入期限　令和９年２月26日

(5)　納入場所　測量船海洋ほか27か所

(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

(7)　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

(8)　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

(2)　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831

(3)　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。

https://www.geps.go.jp/

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4)　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月３日17時00分

(5)　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月25日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和８年９月28日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4)　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)　手続きにおける交渉の有無　無

(7)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 28

(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Emergency Position Indicating Radio Beacon 40 sets and 1 item

(4)　Delivery limit : 26. February. 2027.

(5)　Delivery place : Hydrographic Survey Vessel KAIYO and other 27 locations

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c)　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 25. September. 2026.

(8) Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長

脇田　研一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容

(1) 品目分類番号　６、14

(2) 購入等件名及び数量

①　シートカット用紙　Ａ４　ほか１品目（単価契約）

②　インクカートリッジ（ブラック）　ほか７品目（単価契約）

③　インクカートリッジ（ブラック）　ほか188品目（単価契約）

(3) 調達件名の仕様等　仕様書による

(4) 納入期間　入札説明書による

(5) 納入場所　入札説明書による

(6) 入札方法　入札説明書に記載された品目ごとの単価を入札価格とする。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

(3) 令和07、08、09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121　内線291

(2) 入札の日時及び場所

1(2)①　令和８年９月10日10時00分

1(2)②　令和８年９月10日10時30分

1(2)③　令和８年９月10日11時00分

陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室

(3) 事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Wakita the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.

(2) Classification of the products to be procured : 6, 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Copier paper A4 and 1 other item

②　Ink cartridge (Black) and 7 other items

③　Ink cartridge (Black) and 188 other items

(4) Delivery period : As in the tender documentation.

(5) Delivery place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D on “sale of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

(7) Time-limit for tender :

(3)①　10 : 00　10 September 2026

(3)②　10 : 30　10 September 2026

(3)③　11 : 00　10 September 2026

(8) Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　中山　裕司

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　2027年度　国立研究開発法人情報通信研究機構 本部で使用する再生可能エネルギー電力需給契約　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 契約期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

(5) 納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺井理耶子　電話042―327―5474

⑶　入札説明書の交付方法　令和８年８月４日から令和８年９月24日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月17日14時00分　オンライン開催

出席を希望する者は、出席予定者を令和８年８月14日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。

⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月24日12時00分

⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年10月14日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑺　開札の日時及び場所　令和８年10月15日11時00分　情報通信研究機構入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY 2027 Renewable Energy Electricity to be used in NICT Headquarters, 1 set

⑷　Contract period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　24 September 2026

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　14 October 2026

⑼　Contact point for the notice : Riyako Terai, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　光導波路自動精密評価システム　一式

⑶　調達件名の特質等　第１号と同じ。

⑷　納入期限　契約の日の翌日から起算して130日以内

⑸～⑺　第１号と同じ。

２　競争参加資格　第１号と同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　第１号と同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　山岸亜紀子　電話042―327―7922

⑶　第１号と同じ。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月24日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年10月14日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月15日10時30分　情報通信研究機構入札室

４　その他　第１号と同じ。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated precision evaluation system for optical waveguides, 1 set

⑷　Delivery period : Within 130 days from the day following the contract date

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　24 September 2026

(8) Time limit for tender : 12 : 00　14 October 2026

(9) Contact point for the notice : Akiko Yamagishi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7922

○第３号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 購入等件名及び数量　３色共焦点レーザー顕微鏡システム　一式

(3) 調達件名の特質等　第１号と同じ。

(4) 納入期限　契約の日の翌日から起算して90日以内

(5)～(7) 第１号と同じ。

２　競争参加資格　第１号と同じ。

３　入札書の提出場所等

(1) 第１号と同じ。

(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505

(3) 第１号と同じ。

(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月24日12時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年10月14日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。

(6) 開札の日時及び場所　令和８年10月15日11時30分　情報通信研究機構入札室

４　その他　第１号と同じ。

５　Summary

(1) Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

(2) Classification of the products to be procured : 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Three-color confocal laser scanning microscope system, 1 set

(4) Delivery period : Within 90 days from the day following the contract date

(5) Delivery place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　24 September 2026

(8) Time limit for tender : 12 : 00　14 October 2026

(9) Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2026 神戸第 24 号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　2026年度屋内用無停電電源装置　一式

(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

(6) 入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部神戸調達課　市木　彩　電話078―306―3121

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。

(3) 入札書の受領期限　令和８年10月１日15時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年10月８日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101―１

４　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2026 Uninterruptible Power Supply (UPS) for Indoor Use 1 set
(4)　Delivery period : 31, March, 2027
(5)　Delivery place : RIKEN
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in "manufacture of product" or "sales of product" for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7)　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 1, October, 2026
(8)　Contact point for the notice : Aya Ichiki, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3, Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3121.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1470―１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　照射用ビームラインの製作　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和10年２月18日
(5)　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
(6)　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
(4)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(6)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―9647―9846
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟　本部入札室３　令和８年８月19日14時00分
(4)　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年10月１日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
(5)　開札の日時及び場所　令和８年10月６日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他
(1)　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
(2)　Classification of the products to be procured ; 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of irradiation beamlines, 1 set
(4)　Delivery period ; By 18, February, 2028
(5)　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(7)　Time limit for tender ; 15 : 00　1, October, 2026
(8)　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9647―9846

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入件名及び数量　ロボット自動化改善実証システム（石川職業能力開発短期大学校）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第二係　電話043―213―6438

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下の通り電子メールにより交付依頼のあった者に対し交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3⑴に問い合わせること。

①　宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。

②　件名は『「ロボット自動化改善実証システム（石川職業能力開発短期大学校）」に係る入札説明書の交付依頼』とすること。

③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

⑶　入札書の提出期限　令和８年９月25日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月９日10時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度ポリテクセンター４階402会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Baba Ichiro, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the services tobe required : Robot Automation Improvement Demonstration System (Ishikawa Polytechnic College) 1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in thetendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025―2027)

④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, September 25, 2026

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6438

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪南医療センター院長　小田　剛紀

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08814 号（№08814）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に収載されているもの。
医薬品81品目
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

⑶　納入期間　令和８年10月１日から令和９年３月31日まで。

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター

⑸　入札方法

①　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上でそれぞれの医薬品目の単価を記載すること。

②　落札者の決定については、①の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて、医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒586―8521　大阪府河内長野市木戸東町２番１号　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター　企画課　契約係　村田　遥風　電話0721―53―5761　内線4460
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月24日10時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月25日10時00分　院内会議室Ｂ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takenori Oda, Director, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, 81 items
⑷　Delivery period : From October 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. September 24, 2026
⑻　Contact point for the notice : Haruka Murata, Procurement section, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, 2―1 Kidohigashi-machi Kawachinagano-shi Osaka-fu, 586―8521, Japan. TEL 0721―53―5761 ext. 4460

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年10月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510　山口県岩国市愛宕町１―１―１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　水尻　和夫　問い合わせ先：企画課契約係長　田尾　大樹　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和８年９月24日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月30日11時00分　４階カンファレンス①
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Tanakaya, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system 1 set and system maintenance commission for 7years
⑷　Delivery period : October 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. September 24, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center, 1―1―1 Atago-machi Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 101 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高耐電圧評価用デバイスアナライザ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階
調達部　塩畑由美子　電話050―3521―3169
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月４日から令和８年８月19日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年９月２日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月24日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月25日13時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Voltage Semiconductor Device Parameter Analyzer 1 set
⑷　Delivery period : February 26, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺ Time-limit for Tender: 17:00, September 24, 2026
⑻ Contact point for the notice: SHIOHATA Yumiko, Tsukuba Central 1, Procurement Division National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―3169

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
独立行政法人水資源機構分任契約職
豊川用水総合管理所長　山本　政彦
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　14、71
⑵ 調達件名及び数量　複合機賃貸借及び保守　12台
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷ 履行期間　令和８年12月１日から令和13年11月30日
⑸ 履行場所　入札説明書等による。
⑹ 入札方法　上記⑵の借り入れを入札に付する。
① 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。
② 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
（詳細は入札説明書による。）
2　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴ 物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵ 当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、「役務の提供」の業種区分の「賃貸借」の認定を受けており、かつ、営業品目の「複写機」に登録していること及び、「役務の提供」の業種区分「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「コピー機等の保守」に登録していること。
ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷ 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、木曽川水系及び豊川水系関連区域において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
⑸ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先　〒440―0801 愛知県豊橋市今橋町８番地　独立行政法人水資源機構　豊川用水総合管理所　経理課　池田　電話0532―54―6502　ＦＡＸ 0532―54―6517
⑵ 入札説明書の交付場所及び交付方法
① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶ 入札書の受領期限　令和８年９月25日（金）17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和８年10月５日（月）10時00分　独立行政法人水資源機構豊川用水総合管理所
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書の作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法
① 入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
⑺ 手続における交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Contracting Entity: Masahiko Yamamoto, Director of Toyogawa Canal Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency
⑵ Classification of the services to be procured: 14, 71
⑶ Nature and quantity of the services to be purchased: Lease and maintenance of 12 multifunction printers
⑷ Lease period: From December 1, 2026 to November 30, 2031
⑸ Lease place: Refer to the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Have the qualification both on “Lease” and “Maintenance of Copiers” in “Provision of service”, in terms of the qualification for participating in tenders of Japan Water Agency.
② Not correspond to the requirements for disqualification.
⑺ Time limit of tender: 17:00 September 25, 2026
⑻ Contact point for the notice: Accounting Section, Toyogawa Canal Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency, 8 Imahashi-cho, Toyohashi City, Aichi Prefecture, 440―0801, Japan. TEL 0532―54―6502, FAX 0532―54―6517

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　4
⑵ 購入等件名及び数量
Ａ　テプロツムマブ（遺伝子組換え）凍結乾燥製剤（500mg／瓶）　21瓶
Ｂ　ベレマゲン　ゲペルパベク（２瓶／組）　９組

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年10月１日から令和９年５月31日
⑸　納入場所　北海道大学病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の卸売販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
Ｂ　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて再生医療等製品の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目
北海道大学病院管理課係長（医薬品係）　小林　由宜　電話011―706―7405
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月30日14時30分　北海道大学病院管理課入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ａ　Teprotumumab (Genetical Recombination) (500㎎／vial) 21 vials
Ｂ　Beremagene geperpavec (2vials／set) 9 sets
⑷　Delivery period : From 1 October, 2026 through 31 May, 2027
⑸　Delivery place : Hokkaido University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
Ｂ　The following shall apply for each of the subjects listed in 5(3) above.
Ａ　prove to have obtained the wholesale distribution license for selling pharmaceuticals in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
Ｂ　prove to have obtained the license for selling regenerative medicine products in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
Ｃ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Yuuki, Medicine Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7405
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月４日
契約責任者
日本郵政株式会社東京逓信病院長
山岨　達也

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入品名及び数量　自科検査ファイリングシステム更改　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　東京逓信病院
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年９月29日午後１時30分　東京逓信病院会計課事務室

２　競争参加資格
⑴　下記アからオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
ウ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。

⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年９月24日午前10時までに下記４に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。また、証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。

4　問合せ先　〒102―8798 東京都千代田区富士見二丁目14番23号　東京逓信病院会計課資材係担当　秋山　陽子　電話03―5214―7155

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり

⑹　その他、詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Tatsuya Yamasoba Director of Tokyo Teishin Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Filing System for Own department Inspection (Renewal) 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March 2027

⑸　Delivery place : Refer to specification

⑹　Time limit for tender : 10 : 00 AM 24 September 2026

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Holdings Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Youko Akiyama, Account Division, Tokyo Teishin Hospital, Japan Post Holdings Co., Ltd. 14―23 Fujimi 2chome Chiyoda-ku Tokyo 102―8798, Japan. TEL 03―5214―7155

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 41 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達等件名及び数量　什器類（事務机外81点）の購入（上野年金事務所）【南関東】　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　履行開始日から令和９年１月29日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　飯塚美有紀　電話03―5344―1100　内線（6346）

⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限　令和８年９月24日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月25日13時50分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和８年９月18日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 82 kinds of office furniture including office desks for Ueno Branch Office, 1 set

⑷　Performance period : 29 January, 2027

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 24 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Miyuki Iizuka, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の取消

令和８年８月４日

契約責任者

日本郵政株式会社東京逓信病院長

山岨　達也

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

令和８年６月11日付（号外政府調達第106号52ページ４段目）掲載の入札公告「外科手術用顕微鏡（脳神経外科）１式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　中ノ川資材運搬道路トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　石川県白山市尾添地先

⑷　工事内容

１）トンネル工（ＮＡＴＭ工法）

道路土工

残土処理　整地　32,700㎥

土砂運搬　16,500㎥

トンネル工

小断面ＮＡＴＭ　発破工法、掘削支保工　508m

インバート工

掘削補助工

仮設工

２）道路改良工　１式

⑸　工期　工事の始期から878日間（ただし、令和９年３月31日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

また、本工事は、一次審査段階で企業の技術力評価とともに技術提案に係る施工計画①を評価する試行工事である。

３）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

５）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

６）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

７）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

８）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
13）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
14）本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間（任意着手方式）工事である。
15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
17）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
18）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
19）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
20）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
21）本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。

2　競争参加資格

下記⑴に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。

⑴　一次審査　次の１）から14）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力及び技術提案に係る施工計画①について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価及び技術提案に係る施工計画①の評価点合計が高い順に15者までとする。（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ15者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
３）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。
４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
５）平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記ａ）～ｂ）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
ａ）ＮＡＴＭ工法によるトンネル工法であること。
ｂ）施工延長（掘削）が400ｍ以上であること。ただし、上記ａ）及びｂ）は同一トンネルであること。
６）建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
７）次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

ａ）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
ｂ）平成23年度以降に、元請として完成した上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記５）に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ｃ）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
ｄ）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は次の①または②の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、特定ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が次の①または②の施工経験の要件を満たしていればよい。

①　前記ｂ）の要件を満たす者。
②　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

ｅ）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。
８）一次審査の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
９）上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
10）入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

11）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

12）過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

13）下記５⑶１）の期間内に資料を提出した者のうち、発注者から技術提案が適正であると認められた者であること。提出された技術提案に係る施工計画①が適正であること。

14）入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

⑵　二次審査　発注者から上記⑴に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記５⑶２）の期間内に技術提案に係る施工計画②を提出した者のうち、発注者から技術提案が適正であると認められた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　トンネル工における確実かつ効率的な施工に関する工夫

ⓑ　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　配置予定技術者のヒアリング　配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する予定である。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑸　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のⓐから㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ⓐ　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　二次審査における技術提案に係る施工計画②の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

２）二次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

３）開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑻のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の場合の監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者又は専任特例等の場合の監理技術者等、監理技術者補佐とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Construction of Nakanogawa Material Transport Road Tunnel

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 13 : 00　26 Aug. 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　12 Nov. 2026

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　1 Feb. 2027 (tenders brought with 13 : 00　1 Feb. 2027)

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加確認通知及び一次審査結果通知
令和８年10月15日まで。

⑵　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知　令和９年１月14日まで。

⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年８月４日から令和９年１月29日までの９時00分から17時00分まで。

⑷　一次審査の申請書及び資料の提出　令和８年８月24日から令和８年８月25日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年８月26日の９時00分から13時00分まで。

⑸　二次審査の申請書及び資料の提出　令和８年11月10日から令和８年11月11日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月12日の９時00分から13時00分まで。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
令和８年10月16日から令和９年１月29日までの９時00分から17時00分及び令和９年２月１日の９時00分から13時00まで。(利付国債の提供の場合は令和８年10月16日まで。)。

⑺　入札の日時
電子入札システムによる入札の締め切り
令和９年２月１日13時00分まで。
紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月１日13時00分まで。

⑻　開札の日時　令和９年２月３日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）[https://www.i-ppi.jp/] に掲載されています。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　工事場所　石川県輪島市山ノ上町地先

⑷　工事内容
橋梁下部
橋台工　１式
深礎工　９本
橋台躯体工　１基
仮設工　１式

⑸　工期　工事の始期から406日間（ただし、令和９年２月19日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。

２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。)以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

３）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

５）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

６）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

７）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

８）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式(以下「単価個別合意方式」という。)又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。)を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台)、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。)を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

13）本工事は、発注者が提示するテーマに即した複数の新技術のうち、受注者が１技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

14）本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間（任意着手方式）工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

17）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式)である。

20）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

21）本工事は、「令和８年度　能登半島地震の被災地（石川県）で適用する施工パッケージ型積算方式　標準単価表」および「能登半島地震の被災地で適用する土木工事標準歩掛」を用いた積算方式の試行対象工事である。

22）本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。

23）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

２　競争参加資格

下記⑴に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。

⑴　一次審査　次の１）から16）の要件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和８年８月４日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長

から「Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ」という。）、次の１）から16）の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年８月４日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域ＪＶ」という。）、又は次の１）から16）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に10者を選抜する。（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ10者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

３）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域ＪＶのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

６）平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記(a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ、経常ＪＶにあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。地域ＪＶにあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(a)　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端（上端）までの高さ）10m以上の工事の施工実績を有すること（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く）。

７）建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

８）同一の企業が、単体、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

９）次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成23年度以降に、元請として完成した上記６）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記６）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記６）に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(c)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。

また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下記①又は②の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記①又は②に掲げる施工経験の要件を満たしていればよい。

①　前記(b)の要件を満たす者。

②　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

(e)　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

10）地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記９）の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

11）一次審査の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12）上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13）入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

14）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15）過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶１）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

16）入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

⑵　二次審査　発注者から上記⑴に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者は、下記５⑶２）の期間内に技術提案に係る施工計画を提出すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　橋台躯体工の品質確保に関する工夫

ⓑ　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

ⓒ　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
２）二次審査の申請書及び資料の提出
ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。
イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。
提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。
１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。
２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑻のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者等とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が地域ＪＶ又は経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction Work of the R8／R9 Noetsu Expressway: Construction of Ikedagawa Bridge Substructure, Part 1

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 13:00　26 Aug. 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00　28 Oct. 2026

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00　25 Dec. 2026 (tenders brought with 13:00　25 Dec. 2026)

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-chou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加確認通知及び一次審査結果通知　令和８年10月１日まで。

⑵　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年12月17日まで。

⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年８月４日から令和８年12月24日までの９時00分から17時00分まで。

⑷　一次審査の申請書及び資料の提出期間　令和８年８月24日から令和８年８月25日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年８月26日の９時00分から13時00分まで。

⑸　二次審査の申請書及び資料の提出　令和８年10月26日から令和８年10月27日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年10月28日の９時00分から13時00分まで。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年10月２日から令和８年12月24日までの９時00分から17時00分及び令和８年12月25日の９時00分から13時00まで。(利付国債の提供の場合は令和８年10月２日まで。)。

⑺　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和８年12月25日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和８年12月25日13時00分まで。

⑻　開札の日時　令和９年１月７日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　齋藤　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８有田海南道路４号トンネル他工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

⑶　工事場所

（自）和歌山県海南市下津町下地先

（至）和歌山県海南市下津町小南地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝180m、道路トンネル（ＮＡＴＭ）(機械掘削方式)（標準部内空断面積　59㎡）114m、坑門工２基、道路土工１式､法面工１式､石・ブロック積(張)工１式、排水構造物工１式、仮設工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年２月28日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,670㎥、鋼材（鉄筋を含む）約72.6ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。)を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては､「出来高部分払方式」を採用しない。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒀　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は､「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は､「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は､「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

⒂　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】)である。

⒃　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により､起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【作業土工（床掘工)】【付帯構造物設置工】【法面工】）である。

⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に､「共通仮設費（率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒅　本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。

⒆　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

(21)　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。

(22)　本工事は、豊富な工事経験がある技術者が主任（監理）技術者として経験の無い技術者を育成することを目的とし、工事経験実績の促進及び主任（監理）技術者への交代が可能な試行工事である。詳細については特記仕様書によるものとする。

⑵3　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

⑵4　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑵5　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑵6　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

2　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「一般土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(b)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(d)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(e)　平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）ＮＡＴＭ工法における道路トンネル工事。

２）トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）が50㎡以上の工事。

ただし、上記１）及び２）は、同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記３）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）ＮＡＴＭ工法における道路トンネル工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(f)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(h)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(i)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(k)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４⑵(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(l)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑵　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(e)１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(e)１）及び２）は、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和５年３月13日付け国土建第601号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、本入札公告において申請できる配置予定技術者は１名とする。２名以上申請した場合は、欠格とする。

3　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　起点側坑口部ＤⅢ区間（先進導坑を含む）の施工における地山安定に配慮した施工方法の工夫とその効果

(b)　山岳トンネル（ＮＡＴＭ）の施工における効率化、省力化のための施工方法の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

４）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

５）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から４）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば２点を与える。

(c)　「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば１点を与える。

(d)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　田渕元気　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和８年８月４日から令和８年12月10日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和８年８月４日から令和８年12月10日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和８年12月10日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和８年８月５日から令和８年９月10日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年10月26日から令和８年12月10日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和８年11月30日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和８年12月10日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和８年12月10日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和８年12月10日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和８年12月15日午前10時00分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

　また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

　なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　上記３(1)５）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5)　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6)　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

(7)　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(8)　手続における交渉の有無　無。

(9)　契約書作成の要否　要。

(10)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

(11)　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

(12)　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

(13)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(14)　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

　当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Hiroyuki Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the No. 4 tunnel and other in Arida Kainan Road in R8

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 10 September 2026

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2026 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2026 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2026)

(6)　Contact point for tender documentation : TABUCHI Genki the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月４日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　金田　泰明

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　東北自動車道　利根川橋耐震対策工事

(3)　工事場所　契約図書に記載のとおり

(4)　工事内容　契約図書に記載のとおり

(5)　工事概算数量　契約図書に記載のとおり

(6)　工期　契約図書に記載のとおり

(7)　使用する主要な資機材　契約図書に記載のとおり

(8)　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2　競争参加資格

(1)　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

(2)　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

なお、平成23年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

(3)　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）

(4)　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

3　入札手続等

(1)　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　三木千絵子

〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和８年９月10日16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和８年９月10日16時まで
②　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
⑷　入札書の提出期限、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和９年４月２日16時
㈡　提出方法　電子入札システム
②　開札日時　令和９年４月５日10時00分
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（高度技術提案評価型）
⑸　見積活用方式の有無　有
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuaki Kaneda, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Seismic Reinforcement Works of Tonegawa Bridge on Tohoku Expressway
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 10 September 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 2 April 2027
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Chieko Miki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年８月４日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事名　Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2　工事場所　石川県輪島市山ノ上町地先
3　工事内容
橋梁下部
橋台工　１式
深礎工　９本
橋台躯体工　１基
仮設工　１式
4　申請の時期
令和８年８月４日から令和８年８月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年８月27日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
【提出先】
北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。
①　北陸地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年８月４日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に、元請けとして構成員のうち１者が次に掲げるⓐの要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ⓐ　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端（上端）までの高さ）10m以上の工事の施工実績を有すること（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く）。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①ⓐの施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④　構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関すること除く。）における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

８　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年８月４日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名　Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　石川県輪島市山ノ上町地先

３　工事内容

橋梁下部

橋台工　１式

深礎工　９本

橋台躯体工　１基

仮設工　１式

工期　工事の始期から406日間（ただし、令和９年２月19日（金）（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

４　申請の時期

令和８年８月４日から令和８年８月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年８月27日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵①、②、⑤の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年８月４日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２－１及び別記様式３－１－１と同一であるので、これを使用して作成すること。

提出場所

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を

受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵ 構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年８月４日において次の要件を満たすものとする。

① 平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記ⓐの要件を満たす工事の施工実績を全ての構成員が有していること。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ⓐ 鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端（上端）までの高さ）10m以上の工事の施工実績を有すること（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く）。

② 建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

③ 同一の企業が、単体、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

④ 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

⑤ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８・９能越道　池田川橋下部その１工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年８月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東長野病院長　土屋　拓司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05303 号（№05303）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 導入計画物品及び数量　病院情報システム用サーバ等ハード　一式

⑶ 調達方法　購入

⑷ 納入場所　独立行政法人国立病院機構東長野病院

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　令和８年９月５日17時00分

⑵ 提出先　〒381―8567　長野県長野市上野２―477　独立行政法人国立病院機構東長野病院　契約係　城戸慎太郎　電話026―296―1111

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　令和８年８月４日から令和８年９月４日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表は予定であり、変更することがありうる。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Hardware including servers for the Hospital Information System, 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. September 5, 2026
⑸　Contact point for the notice : Shintaro Kido, Accounting Division, National Hospital Organization Higashi Nagano Hospital, 2―477 Ueno, Nagano-shi, Nagano-ken 381―8567, Japan. TEL 026―296―1111

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月４日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和９年度介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた全体工程管理支援業務一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月25日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班第一係　田邉　電話03―5253―1111（内線7196）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月４日から令和８年８月24日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : FY2027 Project management for realizing electronic sharing of nursing care information and digitization of long-term care insurance cards
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 August 25, 2026
⑷　Contact point for the notice : TANABE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7196)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月４日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 58 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　宇宙放射線試験の環境整備に向けたＥＣＲイオン源の整備　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月４日から令和８年８月25日まで。
⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。
４　仕様書案の説明会
⑴　日時　令和８年８月17日14時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
⑵　場所　千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　量研　千葉地区　入札事務室

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Installation of an ECR Ion Source for the Space Radiation Testing Environment 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 25 August, 2026
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月４日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 108 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月28日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先及び問い合わせ先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　情報インフラ部　海老名　守　電話050―3521―0055
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月４日から令和８年８月21日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　産総研指定様式による秘密保持誓約書を事前に提出すること。
４　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation management of information network system and user support 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, August 28, 2026
⑷　Contact point for the notice : EBINA Mamoru, Information Infrastructure Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―0055

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月４日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　玉井　優子
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度経済産業省基盤情報システムサービス（機器撤去等作業）　一式
２　随意契約の予定日　令和８年８月24日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社、株式会社ＪＥＣＣ
５　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　永田　琢音　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
6　Summary
⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Ministry of Economy, Trade and Industry Core Information System Operation Services (Equipment Removal) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 24 August 2026

(4) Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NAGATA Takuto, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月４日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　細谷　賢二
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　令和８年度次期特許庁システム運用管理サービス調達支援等業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アビームコンサルティング株式会社
5　担当部局　〒100—8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　遠藤　佑真　電話03—3581—1101　内線2215
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : A set of procurement support services for the next system management at the Japan Patent Office
(3) Expected date of the contract award : 24 August 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Endo Yuma, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2215

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月４日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 56 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　パルスレーザー高速試料加工・前処理装置の調達　１式
2　随意契約の予定日　令和８年８月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ヤマト科学商事株式会社
5　担当部局　〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043—206—3014
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of a high-speed pulse laser-based sample preparation and pre-treatment system 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 31, August, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—3014)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月４日
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　中西　憲史
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　「『新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に係る助成金活用状況確認事業』の事務局終了に伴うシステム移行業務」　一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニック　デジタル株式会社
5　担当部局　〒105—8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構イノベーション助成グループ　債権管理室　野口　幸雄　電話03—5470—1506
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : System Migration in Connection with the Closure of the Secretariat for the “Tasks for the Verification of Grant Utilization Under the Special Interest Subsidy Program for COVID-19”, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 25 August 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact Point for the notice : Yukio Noguchi, Grant Management Division, SME Innovation Grant Group, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3—5—1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8453, Japan TEL 03—5470—1506

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月４日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 調達等件名及び数量　「令和８年度　冬季における高速道路の安全走行の啓発に関する広報業務」冬季における高速道路の安全走行の啓発に関する広報業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒100—8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　松田　隆弘　電話03—3506—0212
6　Summary
(1) Classifications of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Public relations work related to raising awareness of safe driving on expressways during the winter season, 1 set
(3) Expected date of the contract award : September 28, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Matsuda Takahiro, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3—3—2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8979 Japan. Phone 03—3506—0212